

令和 3年度

事務事業評価表 (令和 2年度 の実績評価)

記入年月日
令和 3 年 4 月 1 日

事務事業名		派遣指導主事設置事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	020101000165
						単独/補助	単独		
政策体系		政策体系上の位置付け						所属課	090801
総合計画の施策名		0201	学校教育の充実						教育指導課
政策名		02	生きがいを育む学びのまちづくり					課長名	
施策名		01	学校教育の充実					グループ	教育指導グループ
手段名		01	①教育内容の充実					担当者名	
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	10	01	03	01	00	教育指導事業		
法令根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				単年度繰返し (平成17年度～)				
[Do]	1. 事務事業の現状把握 (その1)				期間限定の場合、総投入量を (3) 投入量の右側に記入				

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)
	桜川市立学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事させるため。「県教育委員会から市町村教育委員会へ職員を派遣する場合の事務取扱要綱(昭和46年)」に基づき、派遣職員を設置している。 指導主事については学校教育に関する専門的事項の特に優れた者で、原則として13年以上教職の経験を有する者となっている。 本年度、桜川市には3人の指導主事が派遣されている。
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	派遣協定に伴う諸報告等事務・負担金の支出をする。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)	派遣協定に伴う諸報告等事務・負担金の支出	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
			小学校数	校	9.00	9.00	8.00	8.00	8.00
			中学校数	校	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
			義務教育学校数	校	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	派遣指導主事人数	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00		
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	小中学校、義務教育学校の教諭	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
			小学校教員数	人	129.00	135.00	133.00	133.00	133.00
			中学校教員数	人	81.00	81.00	81.00	81.00	81.00
			義務教育学校教員数	人	51.00	49.00	40.00	40.00	40.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	学校において授業が適切に行われるよう指導・助言する	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
			指導した小学校教員数	人	129.00	135.00	133.00	133.00	133.00
			指導した中学校教員数	人	81.00	81.00	81.00	81.00	81.00
			指導した義務教育学校教員数	人	51.00	49.00	40.00	40.00	40.00

(3) 投入量 (事業費) の推移				01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	28,674	28,701	28,875	0
			事業費計 (A)	千円	28,674	28,701	28,875	0
		正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人		

事業費の内訳	02年度事業費 実績 (千円)			03年度事業費 予算 (千円)			
	03 職員手当等	1,042		03 職員手当等	1,130		
	08 旅費	52		08 旅費	52		
	18 負担金補助及び交付金	27,607		13 使用料及び賃借料	5		
				18 負担金補助及び交付金	27,688		
			合計	28,701		合計	28,875

事務事業名	派遣指導主事設置事業	事務事業No.	20101000165	所属課	教育指導課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
市町村教育委員会が教育行政の執行に当たり特別の必要があると認めて地方自治法252条17の規程に基づき、県教育委員会に職員の派遣を要請して行う職員の派遣で、その派遣に関する要領に基づき行っている。 市町村合併によって学校数が増え合併時1名であったが増員されて3名になっている。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
特になし。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 専門的知識にすぐれた職員が指導することで学校教育の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 指導主事は県職員であり、茨城県教育委員会と、桜川市で協定書を結んでいる。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 指導主事本来の業務である、学校への指導・助言業務のほかに、文書処理・諸調査の報告等がある。また、一人あたりの担当業務も多岐にわたり、個人の負担が大きくなっている。現在の成果を維持するためにも、一人あたりの業務の軽減が必要である。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 学校教育の充実に支障をきたす。	
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 統廃合の可能性はない。
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 茨城県教育委員会から市町村教育委員会へ職員を派遣する場合の事務取扱要綱に基づき、茨城県と桜川市教育委員会が派遣職員に関する協定書(身分、給与等)を維持している。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 全ての小中学校、義務教育学校において適切に行っているため、公平・公正になっている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	平成27年度、桜川市には3人の指導主事が派遣協定書に基づき配置され、小中学校・幼稚園の計画訪問や、要請訪問などを行った。今後も学校において授業が適切に行われるよう指導・助言する体制が整えられるように事業の継続と予算要望をおこなっていく。																			
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> <td style="text-align: center;">X</td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加				○	X			X	X	X
成果	向上 維持 低下	コスト																			
		削減	維持	増加																	
			○	X																	
		X	X	X																	
		(6) 事務事業優先度評価結果																			
		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ④																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>